

令和5年度 一般会計当初予算の概要



いわき市





I 予算規模



1,467億 6,731万円 (対前年度: +36億 716万 2千円, +2.5%)

1 いわき版「骨太の方針」関連予算 110億 4,609万 4千円
(対前年度: +11億 401万 6千円, +11.1%)

主な事業(主な増減内訳)

◆ いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	13億 8,701万 8千円	+3億 6,262万 1千円
◆ 都市公園整備事業(中心市街地活性化分)	3億 7,936万 6千円	+3億 3,334万 5千円
◆ 出産・子育て応援金	1億 9,037万 9千円	皆 増
◆ 市街地再生整備推進事業	2億 912万 9千円	+1億 7,456万 8千円
◆ 大学医学部寄附講座開設事業	2億 6,785万 6千円	+8,650万 6千円
◆ 流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業	6億 5,325万円	△1億 3,375万円

**2 新型コロナウイルス感染症対策
関連予算 34億 9,652万円**
(対前年度: +7億 6,802万 2千円, +28.1%)

3 構造改革推進関連予算 7億 2,066万 4千円
(対前年度: +4億 3,823万 5千円, +155.2%)

【令和5年度当初予算のポイント - 予算の特徴 - 】

※ ①と一部重複。

◆ **人づくり投資予算 15億 4,920万 7千円**

※ 詳細は、別紙「令和5年度当初予算のポイント」を参照。



Ⅱ 歳入予算



- ◆ 市税は、家屋の新增築等による固定資産税の増などにより増加
- ◆ 地方交付税は、特別交付税が増となる一方、普通交付税の減により減少
- ◆ 国庫支出金は、水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金の増などにより増加

1 市 税 : 521億 5,857万 7千円 (対前年度 : +5億 3,906万 5千円 , +1.0%)

個人市民税	162億 1,714万 7千円	+1,997万 7千円 , +0.1%	前年並み
法人市民税	35億 7,713万 5千円	△6,343万 7千円 , △1.7%	原材料費の高騰等に伴う収益減などによるもの
固定資産税	220億 6,051万 8千円	+4億 1,853万円 , +1.9%	家屋の新增築などによるもの

2 地方交付税 : 162億 2,001万 7千円 (対前年度 : △1億 9,727万 3千円 , △1.2%)

普通交付税	103億 5,061万 8千円	△22億 123万 1千円 , △17.5%	税収見込み等を踏まえた基準財政収入額の増などによるもの
特別交付税	58億 6,939万 9千円	+20億 395万 8千円 , +51.8%	東日本大震災復興交付金の清算(相殺)終了に伴う震災復興特別交付税の増によるもの

3 国県支出金 : 370億 2,216万円 (対前年度 : +4億 707万 2千円 , +1.1%)

国庫支出金	265億 3,934万 4千円	+7億 1,976万 7千円 , +2.8%	水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金の増による国庫補助金の増などによるもの
県支出金	104億 8,281万 6千円	△3億 1,269万 5千円 , △2.9%	除去土壌等管理・搬出推進事業の減による県補助金の減などによるもの

4 繰入金 : 86億 3,281万 5千円 (対前年度 : +19億 3,483万円 , +28.9%)

財政調整基金繰入金	60億 9,976万 9千円	+23億 4,413万 3千円 , +62.4%	
-----------	----------------	--------------------------	--

5 市 債 : 105億 2,271万 9千円 (対前年度 : △1億 9,374万 5千円 , △1.8%)

臨時財政対策債	26億 41万 9千円	△5億 4,824万 5千円 , △17.4%	地方財政対策によるもの
---------	-------------	-------------------------	-------------



Ⅲ 歳出予算



- ◆ 義務的経費は、定年延長に伴う退職手当の減により人件費が減となるほか、扶助費の減により減少
- ◆ 投資的経費は、災害復旧事業費が減となる一方、水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金や、内郷消防署建設事業、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の増などにより増加
- ◆ 物件費は、公共施設等における光熱費や、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増などにより増加

1 義務的経費 : 681億 4,354万 1千円 (対前年度 : Δ4億 5,221万 8千円 , Δ0.7%)

人件費	231億 7,261万 5千円	Δ2億 9,859万 4千円 , Δ1.3%	定年延長に伴う退職手当の減などによるもの
扶助費	327億 9,230万 7千円	Δ2億 6,991万 8千円 , Δ0.8%	医療扶助費の減に伴う生活保護扶助費の減や、支給対象児童数の減に伴う児童手当の減などによるもの
公債費	121億 7,861万 9千円	+1億 1,629万 4千円 , +1.0%	災害対策債(令和元年東日本台風等に係る災害復旧分)の償還開始などによるもの

2 投資的経費 : 130億 7,226万 8千円 (対前年度 : +1億 4,780万 3千円 , +1.1%)

普通建設事業費(補助)	67億 7,726万円	+18億 3,160万 1千円 , +37.0%	水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金や、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費の増などによるもの
普通建設事業費(単独)	61億 8,760万 4千円	Δ13億 4,979万 1千円 , Δ17.9%	事業進捗に伴う緊急水災害対策・排水施設整備事業費の減などによるもの
災害復旧事業費	1億 740万 4千円	Δ3億 3,400万 7千円 , Δ75.7%	新庁舎の竣工に伴う小川支所庁舎整備事業費の減などによるもの

3 その他の主な経費

物件費	287億 326万 5千円	+18億 7,414万 1千円 , +7.0%	公共施設等における光熱費や、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増などによるもの
維持補修費	39億 4,709万 3千円	+11億 1,370万 5千円 , +39.3%	公共施設等の老朽化対策の増や、構造改革における公共施設等の集中的な維持保全の皆増などによるもの
補助費等	169億 6,515万 4千円	+12億 6,590万 8千円 , +8.1%	電気料の高騰に伴う下水道事業負担金の増や、出産・子育て応援金の皆増などによるもの



IV 主要事業の概要



(単位:千円)

区 分	件 数				事業費			
		新 規	拡 充	その他		新 規	拡 充	その他
1 いわき版「骨太の方針」関連予算	160	24	34	102	11,046,094	513,097	4,100,382	6,432,615
(1) 次世代を育てる	55	10	13	32	3,462,289	341,247	2,270,218	850,824
(2) 命・暮らしを守る	41	6	8	27	3,270,764	27,612	1,471,841	1,771,311
(3) まちの魅力を高める	64	8	13	43	4,313,041	144,238	358,323	3,810,480
2 新型コロナウイルス感染症対策関連予算	22	1		21	3,496,520	15,767		3,480,753
3 公共施設等の老朽化等対策予算	69	1		68	7,579,696	133,664		7,446,032
4 構造改革推進関連予算	8	5	1	2	720,664	385,031	317,873	17,760
5 その他の主要事業予算	14	11	3		2,494,351	200,516	2,293,835	
合 計	273	42	38	193	25,337,325	1,248,075	6,712,090	17,377,160
重複分を除いた合計	268	39	37	192	25,005,991	1,235,652	6,394,217	17,376,122

- ・新規：令和5年度から新たに開始する事業(令和4年度補正予算で新たに措置した事業を含む)
- ・拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業



V 令和5年度予算における主要な事業



1 次世代を育てる

1 教育

未来に夢を持ち、ふるさとを支え、
日本を支え、世界に飛躍する人づくり

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 学校給食費第3子以降支援事業 【学校支援課】	90,685	子どもの数が多い世帯(多子世帯)の保護者の負担軽減を図るため、18歳以下の子どもが3人以上いる世帯で、市内公立小・中学校に通う第3子以降の給食費を無償化する。 ※ 歳入が減となるもの。
新規 未来を拓く「いわきの学び」推進事業 【学校教育課】	32,901	本市における学力向上に向け、全国学力・学習状況調査などのデータを専門的・統計的に分析し、エビデンスに基づいて学校ごとの強みや課題及び特徴を把握の上、「学力向上アドバイザー」による指導・助言を実施する。
拡充 次世代の教育情報化推進事業 【学校教育課】	1,223,105	学校ICT環境の充実を図り、個に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器(小・中学校教育用、教職員研修用、校務用)の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。 拡充内容 就学援助認定世帯に対する通信機器の購入など初期費用を補助
拡充 支援員設置事業 【学校教育課】	244,996	肢体不自由など障がいがある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 拡充内容 支援員数を増員(130→140名)・医療的ケア児支援員を配置
拡充 「学びを支える」特別支援教育推進事業 【学校教育課】	14,126	教育委員会からの諮問に応じ、専門的知識を有する者の意見を聴取し、心身に障がいのある児童生徒の教育支援に関する事項について調査審議等を行う。 拡充内容 特別支援教育アドバイザーを増員(1→2名)
拡充 土曜学習推進事業 【生涯学習課】	4,828	子どもたちの成長を支える、より豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に、多様な観点から体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。 拡充内容 実施箇所を拡充(16→17箇所)



V 令和5年度予算における主要な事業



1 次世代を育てる

2 子育て

子どもまんなか
笑顔と夢が広がるまち“いわき”

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 出産・子育て応援金 【こども家庭課】	190,379	安心して出産・子育てができる環境整備に向け、妊娠期から継続した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産した妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費や、子育て支援サービスの利用料負担軽減を図るための経済的支援を行う。
新規 ヤングケアラー支援体制強化事業 【こども家庭課】	7,871	ヤングケアラーの支援体制の強化を図るため、新たに支援コーディネーターを配置するとともに、訪問家事支援が必要とされた世帯に対し、ヘルパーを派遣する。
新規 子ども食堂等運営支援事業 【こどもみらい課】	1,500	子ども食堂の新規開設や安定運営を図るため、中間支援団体への委託により、子ども食堂に係る相談支援や運営指導等を行う。
拡充 妊産婦健康診査事業 【こども家庭課】	261,355	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、母子保健法第13条の規定に基づく妊産婦健康診査を実施する。 拡充内容 低所得妊婦の初回産科受診に要する費用を補助
拡充 放課後児童クラブ利用料助成事業 【こども支援課】	28,001	子育て世帯における経済的負担の軽減を図るため、低所得者世帯に属する児童の放課後児童クラブ利用料を助成する。 拡充内容 児童扶養手当受給世帯を助成対象に追加
拡充 保育士人材確保推進事業 【こども支援課】	20,057	保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、子どもの健全な育成を図るため、保育士の人材確保を推進する。 拡充内容 保育士宿舍の借り上げに要する費用を補助



V 令和5年度予算における主要な事業



1 次世代を育てる

3 移住定住/流出抑制

若者の首都圏等への
流出抑制・人財還流

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 新たなチカラ採用事業 【職員課】	5,725	職員採用試験の受験者数増加や、より質の高い公務員の獲得に向け、従来の職員採用試験のほか、新たな試験制度(SPI試験)の導入及び全国に設置されたテストセンターでの受験を実施する。
新規 市職員資格取得支援事業 【職員課】	1,000	市民サービスの更なる向上に向け、職員の自己啓発を奨励し、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を助成する。
拡充 UIJターン支援事業 【創生推進課】	25,544	本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金を支給する。 拡充内容 子育て世帯の移住支援金を増額
拡充 ふるさといわき就業支援事業 【商業労政課】	13,185	市内の雇用安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、「合同企業説明会」や「Uターン就職支援事業」等を実施する。 拡充内容 Uターン就職支援事業を実施
未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業【教育政策課】	25,625	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。
震災復興土地地区画整理事業地内宅地活用支援事業 【都市整備課】	17,700	震災復興土地地区画整理事業地内の未利用地の有効活用促進を目的に、空き地バンクに登録した土地所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者等に対し補助を行う。
高校生就職支援事業 【商業労政課】	5,355	高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成や就職後の早期離職防止を図るため、市内の高校生を対象とした「企業見学」や「職業講話」、「適職診断」を行うほか、「保護者向け説明会」を実施する。



V 令和5年度予算における主要な事業



1 次世代を育てる

4 DX/GX/広報

DX、GXへの投資と広報強化

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 デジタル技術を活用した自動応答システム構築事業 【広報広聴課】	5,698	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間、365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを導入する。
新規 ゼロカーボン・スタートアップ支援事業 【環境企画課】	3,205	温室効果ガス排出削減に向けた取組みを加速させ、脱炭素社会への移行を企業における価値と競争力の向上につなげるため、市内中小企業における温室効果ガス排出量の算出や削減目標の設定などの支援を実施する。
新規 ゼロカーボン・人づくり推進事業 【環境企画課】	2,283	脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促すため、市民等を対象とした普及啓発や将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。
拡充 みんなの市役所デジタル変革事業 【情報政策課・市民課】	317,873	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。 拡充内容 ペーパーレス会議システム等を導入
拡充 伝わる広報事業 【広報広聴課】	74,208	「職員一人ひとりが広報パーソン」の意識醸成を図り、テレビ、ラジオ、新聞などの各種媒体を活用した積極的な広報に取り組むほか、市民にとってより分かりやすく、伝わる広報の強化に取り組む。 拡充内容 広報機能を強化(広報紙をフルカラー化等)
スマートライフ推進事業 【スマート社会推進課】	43,326	暮らしの質の向上を図るため、日常生活にIoT等の先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援、健康相談アプリによる市民の健康増進などを行う。
次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業 【スマート社会推進課】	32,026	次世代交通システムの構築により本市の交通課題の解消を図ることを目的に、先端技術を活用した取組みを官民共創により推進する。



V 令和5年度予算における主要な事業



2 命・暮らしを守る

1 防災

災害から命と財産を守る
～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～

事業名	予算額(千円)	事業内容
拡充 災害時非常用備蓄品整備事業 【危機管理課】	40,999	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。 拡充内容 主要避難所における防災備蓄倉庫の新規設置等 乳児用ミルクや毛布等資機材の整備
拡充 防災対策推進費【災害対策課】	34,929	市民の防災意識の高揚と地域における防災力の向上のため、各種防災訓練等を実施するとともに、災害情報等の伝達手段を強化する。 拡充内容 避難情報自動電話発信システムを整備
拡充 自主防災組織強化支援事業 【危機管理課】	8,266	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 拡充内容 登録防災士によるワークショップ活動等を実施
流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業【河川課】	653,250	大雨により河川が増水した際の堤防の決壊や越水を防止するため、準用河川及び普通河川において、護岸整備等を行う。 ・新田川 外18箇所
安心みちまち冠水対策事業 【道路管理課】	162,000	道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や、排水柵の改修等による道路の排水機能の向上を図る。 ・側溝改修 12箇所
消防人材育成強化事業 【消防本部総務課】	11,650	救急救命率の向上を図るための救急救命士や救急隊員の養成、水難事故に対応する潜水土士の養成、災害救助活動に必要となる小型重機の資格取得など「防災・減災・克災」に貢献する人材を育成する。
避難行動要支援者避難支援事業 【保健福祉課】	7,576	避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿の作成や関係者への情報提供、個別避難計画の作成等を行う。



V 令和5年度予算における主要な事業



2 命・暮らしを守る

2 医療

医師確保と将来人財の育成

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 いわき地域医療学校事業 <small>【地域医療課】</small>	9,691	将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。
拡充 大学医学部寄附講座開設事業 <small>【地域医療課】</small>	267,856	<p>本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。</p> <p>拡充内容 眼科等の寄附講座を新たに開設</p>
拡充 地域医療確保推進事業 <small>【地域医療課】</small>	17,349	<p>市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。</p> <p>・市医療構想会議の開催 ・医師招聘専門員の選任 等</p> <p>拡充内容 WEBサイトの開設等により情報発信を強化</p>
病院医師修学資金貸与事業費補助金 <small>【地域医療課】</small>	46,530	本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内病院が医学生に対し貸与する修学資金の費用の一部を補助する。
診療所開設支援事業 <small>【地域医療課】</small>	30,000	本市の医療提供体制を確保するため、市内で診療所を開設・継承する市外の医師等に対し、開設等に係る経費の一部を補助する。
医療提供体制支援事業 <small>【地域医療課】</small>	2,500	本市の医療提供体制を確保するため、市内で不足している小児科、産科などの特定診療科を再開、新設する医療機関に対し、診察室や医療機器などの整備に要する経費の一部を補助する。



V 令和5年度予算における主要な事業



2 命・暮らしを守る

3 福祉/健康/地域包括ケア

地域共生社会と
健康長寿の実現

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 健康経営推進ヘルスケアサポート事業 【健康づくり推進課】	6,770	官民連携による壮年期等の生活習慣病の予防・改善や企業の健康経営の推進を図るため、民間企業等が提供するICT等を活用したヘルスケアプログラムを実施する。
新規 若年がん患者在宅療養支援事業 【保健所】	2,342	若年がん患者が、住み慣れた自宅等で最期まで自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、患者本人とその家族の負担軽減を図るため、在宅療養に係るサービス利用料の一部を助成する。
拡充 予防接種費 【保健所】	1,040,783	<p>予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種ワクチンの予防接種を行う。また、令和5年4月からHPV(子宮頸がん)ワクチンの9価が定期接種として承認されたため、個人通知等で接種勧奨を図る。</p> <p>拡充内容 骨髄移植等に伴う免疫消失者のワクチン再接種に要する費用を補助</p>
拡充 地域共生社会まちづくり事業 【地域包括ケア推進課】	11,000	<p>地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった他の模範となる活動に要する経費の一部を補助する。</p> <p>拡充内容 高齢者の居場所づくり等の補助件数を拡充</p>
子どもの学習環境整備事業 【保健福祉課】	29,120	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対し教育や養育の相談支援を行う。
共に創る健康づくり推進事業 【健康づくり推進課】	9,948	市民の健康長寿社会の実現を目指し、減塩食普及プロジェクトや、運動エクササイズ動画配信などの取組みを通じて共に創る健康づくりを地域社会全体で推進する。



V 令和5年度予算における主要な事業



2 命・暮らしを守る

4 中山間/担い手

つながりで作る安全・安心な暮らし
～里山の恵みと文化の維持・継承～

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 小さな拠点形成支援事業 【地域振興課】	5,000	人口減少や高齢化が著しい中山間地域の住民の日々の暮らしを支えるため、生活サービス機能や活動拠点を一定程度集積した小さな拠点づくりに対し、必要な経費の一部を助成する。
新規 町内会等運営サポート事業 【地域振興課】	2,473	町内会等活動の活性化や運営の負担軽減を図るため、町内会等のデジタル化を推進するほか、町内会等が抱える様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援する。 ・ICT研修会の開催 ・町内会等運営支援
新規 中山間地域魅力発信事業 【地域振興課】	1,336	中山間地域の活性化や誘客促進を図るとともに、当該地域を維持することの重要性を市全体で共有するため、中山間地域の情報を積極的に発信するほか、ボランティアの活用などの都市部住民も課題解決の担い手となり得る交流の仕組みを構築する。
拡充 地域おこし協力隊活動事業 【地域振興課】	50,659	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内6地区(江名、遠野、小川、三和、田人、川前)に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。 拡充内容 配置地区及び人数を拡充(江名地区)
中山間地域集落支援員推進事業 【地域振興課】	6,867	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内中山間地域5地区(遠野、小川(一部地域)、三和、田人、川前)に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。



V 令和5年度予算における主要な事業



3 まちの魅力を高める

1 産業

人財の確保・育成と新陳代謝・稼ぐ力で
環境変化に対応

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 事業再構築促進補助金 <small>【産業創出課】</small>	66,049	市内企業の稼ぐ力の向上と産業の新陳代謝を推進するため、国の「事業再構築補助金」を活用し、新分野展開等の事業再構築に取り組む企業に対して経費の一部を補助する。
新規 スタートアップ支援事業 <small>【産業創出課】</small>	4,861	スタートアップを支援するため、関係機関と連携しながら、相談窓口の設置やインキュベートルームの提供、専門家による助言・指導、シェアオフィス運営など、総合的な取組みを実施する。
拡充 事業化支援事業 <small>【産業創出課】</small>	25,889	<p>市内企業の新技術・新製品開発などの取組みを推進するため、プロジェクトマネージャーによる助言・指導や資金援助等により、事業化に向けた総合的な支援を行う。</p> <p>拡充内容 支援対象を追加(スタートアップ枠)</p>
拡充 生産性向上・ダイバーシティ推進事業 <small>【商業労政課】</small>	13,144	<p>急激な人手不足に対応するため、女性や障がい者、外国人など多様な人材が活躍できる環境を整備する。また、市内企業の生産性向上を図るため、コンピテシー等の開発や、ジョブ型雇用・AI人事の導入を支援する。</p> <p>拡充内容 障がい者雇用における超短時間雇用モデルの導入を促進</p>
工場等立地奨励金 <small>【工業・港湾課】</small>	329,060	本市において工場等の新增設を行う事業者に対し、設備投資額や雇用者数などの要件に応じた奨励金を交付することにより、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。
本社機能移転等事業者奨励金 <small>【工業・港湾課】</small>	150,000	市内に本社機能移転等を行う事業者に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。
グリーンイノベーション創出支援事業 <small>【産業創出課】</small>	9,622	原発事故からの経済復興やカーボンニュートラルの実現を促進するため、市内企業が東大先端研と連携し、グリーン成長戦略の14の重要分野における技術開発等を行う場合に、その経費の一部を補助する。



V 令和5年度予算における主要な事業



3 まちの魅力を高める

2 農林水産

持続と自立が可能な
「稼げる一次産業」の推進

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 豊かな森づくり担い手確保育成支援事業 【林務課】	40,134	林業経営の持続的発展及び担い手の確保育成を促進するため、スマート林業・林業機械等の導入や担い手確保育成に要する費用の一部を補助する。
新規 農業振興対策事業費補助金 【生産振興課】	1,027	農家のブランド力向上・経営安定や産地育成の加速化により、本市農業の振興を図るため、本県産米生産に係る機械の導入や花きの種苗導入に要する経費の一部を補助する。
拡充 いわき産農産物等魅力アップ事業(魅せる課事業) 【農政流通課】	36,058	<p>原発事故に伴う風評の払拭及び消費拡大と価格回復による農業者等の所得向上、新たなファン層の獲得や拡大を図るため、本市農産物等の更なる魅力を発掘・発信するための各種プロモーション等を実施する。</p> <p>拡充内容 福島大学と連携したマーケティング調査研究を実施</p>
拡充 いわき産水産物魅力アップ事業 【水産課】	30,635	<p>原発事故に伴う風評の払拭に向け、本市水産物の情報に触れる機会を創出し、販路や消費の回復・拡大、新たなファン層の獲得を図り、地域ブランド「常磐もの」のプロモーション活動や販売促進、流通支援を実施する。</p> <p>拡充内容 豊洲市場PRブースを活用した「常磐もの」PRを実施</p>
拡充 海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業 【水産課】	5,356	<p>原発事故に伴う風評による本市水産物の買い控えに加え、魚離れが加速している若い世代を対象に、本市水産業や「常磐もの」への理解・関心を深めるため、魚食普及を推進し、その姿を広く情報発信する。</p> <p>拡充内容 小学生向け社会科見学を実施</p>
拡充 福島大学食農学類との連携推進事業 【農政流通課】	1,205	<p>農業振興における課題解決を図るため、福島大学食農学類と連携し、学生や市内生産者等を交えたグループワーク等を実施する。</p> <p>拡充内容 農業振興における課題解決を図るためのグループワークを実施</p>



V 令和5年度予算における主要な事業



3 まちの魅力を高める

3 観光/文化/スポーツ

街に元気と賑わいを、
心に潤いと栄養を

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 サポーターウェルカム事業 【観光振興課】	16,580	いわきFC戦を契機とし、本市への誘客促進及び認知度向上を図るため、ホーム戦でサポーターに対し観光面でのおもてなしを提供するとともに、アウェイ戦で本市の観光PRを実施する。
新規 いわきが生んだ著名芸術家 による人づくり推進事業 【いわき芸術文化交流館】	6,200	本市出身の芸術家の協力を得ながら、その芸術性や生き様を学ぶ人材育成事業や文化芸術の普及に係る取組みを実施し、「文化芸術のまちづくり」と文化芸術を活用した「人づくり日本一」を推進する。
新規 地域で守る文化財事業 【文化財課】	4,987	本市における文化財の良好な保全を図るため、「文化財サポーター」制度を創設し、文化財に関連する様々な課題の解決に市民と共に取り組むとともに、身近な文化財や地域の歴史・文化への理解・関心を深め、郷土愛を醸成する。
拡充 教育旅行・コンベンション等 誘致促進事業 【観光振興課】	3,144	教育旅行やコンベンションの誘致促進を図るため、プロモーション強化を行うほか、本市へ教育旅行を誘致した旅行会社に対する補助を行う。また、本市で文化系合宿及びコンベンションを行う団体に対する補助を行う。 拡充内容 教育旅行等へのプロモーションを強化
スポーツ交流推進事業 【スポーツ振興課】	49,260	市外チームを招き独自大会を主催する市内団体へ補助金を交付し、合宿誘致を推進するとともに、日本パラサイクリング連盟と連携し、本市独自のスポーツを軸とした地域活性化を目指す。
多文化共生推進事業 【文化交流課】	26,037	市内居住外国人が安心して暮らすことができる環境整備を推進するとともに、国籍など互いの差異を認め合う意識を高め、外国人から選ばれるまちづくりにつなげる。
スポーツによる人・まちづくり 推進事業【スポーツ振興課】	17,699	「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。



V 令和5年度予算における主要な事業



3 まちの魅力を高める

4 まち/公共交通

未来に誇れる都市への挑戦

事業名	予算額(千円)	事業内容
拡充 市街地再生整備推進事業 【土木課・都市計画課・都市整備課】	209,129	市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備を推進する。 拡充内容 沿道の修景整備・道路空間の整備を実施(三函・吹谷線) 「多世代が集う交流拠点施設」の整備等に向けた基盤整備を実施
拡充 みんなで創る地域交通支援事業 【都市計画課総合交通対策担当】	14,375	主に中山間地域の公共交通不便地域等において、地域住民、行政、事業者等の共創により運行する地域公共交通システムに対する補助や地域のニーズに即した地域公共交通の検討・導入を支援する。 拡充内容 久之浜・大久・四倉、遠野地区において実証事業等を実施 川前地区において福祉と連携した地区住民輸送を実施
拡充 自転車道路網整備事業 【土木課】	14,000	自転車の活用を推進し、市民の健康増進やサイクルツーリズムの推進による観光交流人口の拡大、災害時の移動手段の確保等を図るため、自転車ネットワークの構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を行う。 拡充内容 新川・夏井川既存ルート、浜通り縦断サイクリングルートの整備に向けた実施設計を実施
拡充 公共交通活性化推進事業 【都市計画課総合交通対策担当】	3,488	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、バス路線の最適化や公共交通の利用促進等に取り組み、利便性の高い地域旅客運送サービスの実現を推進する。 拡充内容 利便増進実施計画を策定
いわき駅並木通り地区 市街地再開発事業 【都市整備課】	1,387,018	いわき駅西側の国道399号(通称並木通り)北側において、細分化された土地を統合し、施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境と賑わいの創出を図るため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。



V 令和5年度予算における主要な事業



3 まちの魅力をも高める

4 まち/公共交通

未来に誇れる都市への挑戦

事業名	予算額(千円)	事業内容
街路事業 【土木課】	388,900	国の交付金事業を活用し、中心市街地の活性化及び既成市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、都市計画道路の整備を行う。 ・(都)搔槌小路幕ノ内線(平)
都市公園整備事業 (中心市街地活性化分) 【公園緑地課】	379,366	「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。 ・(仮称)磐城平城・城跡公園
ふるさと納税推進事業 【創生推進課】	356,966	地場製品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金(ふるさと納税)を推進する。
まち・未来創造支援事業 【地域振興課】	47,782	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決及び市民サービスを高める社会貢献活動などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業(ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ) ・NPO法人設立等支援事業
「選ばれるまちへ」 シティセールス推進事業 【創生推進課】	38,199	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。
立地適正化計画推進事業 【都市計画課】	31,348	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、目標値の評価・検証を行い、計画の適切な進行管理を行う。



V 令和5年度予算における主要な事業



4 新型コロナウイルス感染症への対応

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 放課後児童クラブ利用料 減免事業 【こども支援課】	15,767	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、市からの要請により保護者が児童クラブの利用を自粛した場合において、各クラブが保護者から徴収した利用料を返還するための経費を補助する。
新型コロナウイルス感染症 予防対策費 【保健所】	1,449,140	新型コロナウイルス感染症についてPCR検査や疫学調査等を不足なく実施する。
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業 【保健所】	835,680	新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、接種券の作成・発送や接種の予約、集団接種会場の運営等の接種体制を構築する。
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費 【保健所】	748,895	新型コロナウイルスワクチン接種を市が実施主体として確実に実施するため、医療機関等が行う接種業務(予診・接種など)に係る費用を支弁する。
新型コロナウイルス感染症 医療費 【保健所】	272,758	新型コロナウイルスに感染した患者の入院に係る医療費の自己負担分を公費負担する。
感染症対策事業費補助金 【こども支援課・こども家庭課ほか】	79,011	各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。 ・私立保育所等(35,800) ・放課後児童クラブ等(36,100) ・障害福祉サービス事業所等(6,111) ・産後ケア事業者(1,000)
公共施設等における感染 拡大防止対策 【学校支援課・こども支援課ほか】	72,963	安全・安心な施設利用や、施設利用者の感染拡大防止を図るため、消毒液等の必要な衛生用品を整備する。 ・学校施設(45,285) ・市立保育所(15,000) ・いわき芸術文化交流館(4,036) ・市立幼稚園(3,298) ・市立図書館(1,820) ・体育施設(1,119) 等
妊婦への新型コロナウイルス 検査事業 【こども家庭課】	10,728	新型コロナウイルスの感染拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。



V 令和5年度予算における主要な事業



5 公共施設等の老朽化対策

公共施設等の長寿命化等事業

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 最終処分場整備事業 <small>【ごみ減量推進課】</small>	133,664	長期的に安定したごみ処理体制の構築に向け、新たな最終処分場の整備を行うため、建設候補地における用地測量等の各種調査を実施する。 ・最終処分場用地測量・補償調査業務委託
道路構造物長寿命化事業 <small>【道路管理課】</small>	1,159,334	「市道路構造物長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう等の道路構造物について、修繕等を行い延命化を図る。 ・点検業務：橋梁 375橋 ・重要構造物 8施設 ・修繕設計：橋梁 25橋 ・トンネル 2箇所 ・修繕工事：橋梁 13橋
内郷消防署建設事業 <small>【消防本部総務課】</small>	599,256	防災拠点施設としての機能確保及び地域防災力の充実強化を図るため、内郷消防署の移転整備を実施する。 ・内郷消防署建築工事 等
公営住宅ストック総合改善事業 <small>【住宅営繕課】</small>	536,619	老朽化が進む市営住宅の安全性確保や長寿命化を図るため、改修工事等を計画的に実施する。 ・日渡団地給水設備改修工事 ・中央台第一団地外壁等改修工事 ・宮田団地解体工事 等
公立保育所整備事業 <small>【こどもみらい課】</small>	531,723	老朽化した公立保育所の保育環境の改善を図るため、統合整備を進める。 ・(仮称)高坂・御厩保育所園舎新築工事 ・(仮称)泉南保育所園舎新築工事設計委託 等
南部清掃センター管理費 施設整備費 <small>【清掃管理事務所】</small>	334,620	南部清掃センターの建物や設備の長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・発電用蒸気タービン整備工事 等



V 令和5年度予算における主要な事業



6 構造改革関連事業

支える改革 五本の矢 ～市民利便性・満足感の向上、サービス・インフラの最適化、職員づくりも日本一～

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 公共施設等の集中的な維持 保全 【学校支援課・道路管理課ほか】	357,097	老朽化が進む公共施設やインフラ等について、令和5年度からの3年間で集中的に維持保全を実施する。 ・市立小・中学校(108,003) ・市道・通学路(103,230) ・農業用施設(100,000) ・河川・水路等(33,000) ・市立保育所・幼稚園(12,864)
新規 人材マネジメントシステム 整備事業 【職員課人材育成改革推進担当】	15,511	人事評価業務の効率化及び職員の効果的な人材活用に向け、職員情報をデータベース化し、最適な人事配置等に資する人材マネジメントシステムを導入する。
新規 新たなチカラ採用事業 【再掲】 【職員課】	5,725	職員採用試験の受験者数増加や、より質の高い公務員の獲得に向け、従来の職員採用試験のほか、新たな試験制度(SPI試験)の導入及び全国に設置されたテストセンターでの受験を実施する。
新規 デジタル技術を活用した 自動応答システム構築事業 【再掲】 【広報広聴課】	5,698	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間、365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを導入する。
新規 市職員資格取得支援事業 【再掲】 【職員課】	1,000	市民サービスの更なる向上に向け、職員の自己啓発を奨励し、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を助成する。
拡充 みんなの市役所デジタル 変革事業【再掲】 【情報政策課・市民課】	317,873	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。
次世代交通システムによる 交通イノベーション推進事業 (行政MaaS)【スマート社会推進課】	1,038	中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、お出かけ市役所(行政MaaS)を実施する。



V 令和5年度予算における主要な事業



7 その他の主要事業

事業名	予算額(千円)	事業内容
新規 21世紀の森公園アクセス環境改善経費 <small>【スポーツ振興課・道路管理課ほか】</small>	62,438	いわきFCのホームゲーム開催時におけるいわきグリーンフィールドの駐車場不足の解消やアクセス環境の改善を図る。 ・サポーターの公共交通機関利用や徒歩での来場促進(25,130) ・道路照明灯の新設や道路施設の維持補修(25,000) ・21世紀の森公園内の園路灯整備(12,308)
新規 通学路交通安全緊急対策事業 <small>【道路管理課】</small>	18,800	通学路合同点検を踏まえ、対策が必要とされた道路施設の対策工事を行う。 ・大町1号線 外7線
新規 都市計画基礎調査事業 <small>【都市計画課】</small>	18,355	今後の都市政策の企画立案及び都市計画の運用に向け、都市計画法に基づき、都市計画区域内等の土地利用や建物現況などを調査する。
新規 地域計画策定事業 <small>【生産振興課・農業委員会事務局】</small>	5,801	担い手への農地集積・集約や基盤整備の加速化を図るため、農業者等による協議を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化するための「地域計画」を策定する。
新規 救急安心センター事業負担金 <small>【地域医療課】</small>	2,934	住民の利便性確保や救急医療の負担軽減を図るため、県が設置する24時間365日症状に応じた専門的な相談が可能な電話窓口の運営に要する費用の一部を負担する。
拡充 水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金 <small>【水産課】</small>	2,261,739	本市における水産業の復興の加速化を図るため、水揚量増加等に必要となる水産業共同利用施設の整備に要する経費の一部を補助する。 ・小名浜地区流通加工機能強化施設等の整備 拡充内容 施設整備箇所を変更(久之浜地区1施設→小名浜地区2施設)



VI 令和5年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位：千円，%)



款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	構成比(A-B)/B
1 議会費	688,994	0.5	693,040	0.5	△4,046	△0.6
2 総務費	13,319,543	9.1	14,679,853	10.3	△1,360,310	△9.3
3 民生費	54,460,856	37.1	53,952,787	37.7	508,069	0.9
4 衛生費	18,877,446	12.9	17,081,465	11.9	1,795,981	10.5
5 労働費	129,700	0.1	105,485	0.1	24,215	23.0
6 農林水産業費	6,027,669	4.1	3,201,415	2.2	2,826,254	88.3
7 商工費	3,889,823	2.7	3,834,731	2.7	55,092	1.4
8 土木費	17,699,402	12.1	18,104,165	12.6	△404,763	△2.2
9 消防費	5,317,274	3.6	4,732,945	3.3	584,329	12.3
10 教育費	13,570,570	9.2	13,770,516	9.6	△199,946	△1.5
11 災害復旧費	107,404	0.1	441,411	0.3	△334,007	△75.7
12 公債費	12,178,619	8.3	12,062,325	8.4	116,294	1.0
13 諸支出金	10	0.0	10	0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳出合計	146,767,310	100.0	143,160,148	100.0	3,607,162	2.5

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある(ⅦとⅧも同様)。



Ⅶ 令和5年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円, %)



科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A-B)/B
1	人 件 費	23,172,615	15.8	23,471,209	16.4	△298,594	△1.3
2	物 件 費	28,703,265	19.6	26,829,124	18.7	1,874,141	7.0
3	維 持 補 修 費	3,947,093	2.7	2,833,388	2.0	1,113,705	39.3
4	扶 助 費	32,792,307	22.3	33,062,225	23.1	△269,918	△0.8
5	補 助 費 等	16,965,154	11.6	15,699,246	11.0	1,265,908	8.1
建設事業費	6 普通建設事業費	12,964,864	8.8	12,483,054	8.7	481,810	3.9
	補助事業費	6,777,260	4.6	4,945,659	3.5	1,831,601	37.0
	単独事業費	6,187,604	4.2	7,537,395	5.3	△1,349,791	△17.9
	7 災害復旧事業費	107,404	0.1	441,411	0.3	△334,007	△75.7
	小 計	13,072,268	8.9	12,924,465	9.0	147,803	1.1
8	公 債 費	12,178,619	8.3	12,062,325	8.4	116,294	1.0
9	積 立 金	2,226,766	1.5	2,372,818	1.7	△146,052	△6.2
10	投資及び出資金	1,597,108	1.1	1,909,219	1.3	△312,111	△16.3
11	貸 付 金	1,837,087	1.3	1,808,787	1.3	28,300	1.6
12	繰 出 金	9,775,028	6.7	9,687,342	6.8	87,686	0.9
13	予 備 費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
合 計		146,767,310	100.0	143,160,148	100.0	3,607,162	2.5



Ⅳ 令和5年度一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)



款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	構成比(A-B)/B
1 市 税	52,158,577	35.5	51,619,512	36.1	539,065	1.0
2 地 方 譲 与 税	1,397,515	1.0	1,386,512	1.0	11,003	0.8
3 利 子 割 交 付 金	15,912	0.0	29,011	0.0	△13,099	△45.2
4 配 当 割 交 付 金	118,231	0.1	118,833	0.1	△602	△0.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,688	0.0	60,997	0.0	△309	△0.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	738,409	0.5	764,405	0.5	△25,996	△3.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,118,954	6.2	8,029,093	5.6	1,089,861	13.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,725	0.1	130,843	0.1	7,882	6.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	82,692	0.1	111,533	0.1	△28,841	△25.9
10 地 方 特 例 交 付 金	318,776	0.2	256,038	0.2	62,738	24.5
11 地 方 交 付 税	16,220,017	11.1	16,417,290	11.5	△197,273	△1.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,000	0.0	54,000	0.0	△3,000	△5.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	679,277	0.5	684,959	0.5	△5,682	△0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,485,774	1.7	2,570,143	1.8	△84,369	△3.3
15 国 庫 支 出 金	26,539,344	18.1	25,819,577	18.0	719,767	2.8
16 県 支 出 金	10,482,816	7.1	10,795,511	7.5	△312,695	△2.9
17 財 産 収 入	375,823	0.3	360,050	0.3	15,773	4.4
18 寄 附 金	661,799	0.5	755,950	0.5	△94,151	△12.5
19 繰 入 金	8,632,815	5.9	6,697,985	4.7	1,934,830	28.9
20 繰 越 金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸 収 入	4,967,447	3.4	4,781,442	3.3	186,005	3.9
22 市 債	10,522,719	7.2	10,716,464	7.5	△193,745	△1.8
歳 入 合 計	146,767,310	100.0	143,160,148	100.0	3,607,162	2.5